2023 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

駒沢女子大学

2024 年 6 月

駒沢女子大学 教職課程認定学部・学科一覧

・駒沢女子大学 人間総合学群　人間文化学類
　日本文化専攻
　英語コミュニケーション専攻

大学としての全体評価

本学は、平成 5 年の開学より、道元禅師の禅の精神を基に、十分に自己を実現し、新しい文化の創造的担い手となる人間性豊かな現代女性を養成することを教育の目的とし、本学独自の高等教育を実践してきた。

このような教育目的の実現の一環として、本学では人文学部に教職課程を設置し、現在は人間総合学群人間文化学類において、国語教員と英語教員を養成してきた。

本学の教職課程は、教職課程委員会を中心に教員間の密接な協力関係を維持しながら運営され、さらに学修支援センター、進路総合センターのサポートを得ながら、一人一人の学生に対してきめ細やかな指導を行っている。

しかしこの教職課程のような資格取得の科目も含め、年間 46 単位の履修制限が設けられるなど、課題も残されており、今後検討していく必要がある。

駒沢女子大学
学長 安藤嘉則

目次

I 教職課程の現況及び特色……4

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価……5
基準領域 1
教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み……5
基準領域 2
学生の確保・育成・キャリア支援……7
基準領域 3
適切な教職課程カリキュラム……9

III 総合評価……11

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス……11

V 現況基礎データ一覧……12

Ⅰ 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：駒沢女子大学

(2) 学類名：人間文化学類

日本文化専攻、英語コミュニケーション専攻

(3) 所在地：東京都稲城市坂浜 238 番地

(4) 学生数及び教員数

(2024 年 3 月卒業数)

・学生数：

人間文化学類 教職課程履修　　6 名

学類全体(日本文化専攻、英語コミュニケーション専攻のみ)　　74 名

・教員数：

学群全体(日本文化専攻、英語コミュニケーション専攻のみ)　　223 名

2 特色

・人間文化学類から教職課程科目に関わる教員、および教務課の担当者から構成される教職課程委員という組織を作っている。そこでは、教職課程に関わる事項、教職課程学生に関わる事項、教職に関する予算等、教職課程に関わる一切を担当している。委員会は原則毎月 1 回開催し、上記内容について検討を行っている。教職を目指す学生が一人でも多く夢の実現ができるよう「教職学生に対する支援を行う」ことを前提に、学生一人一人のよさを引き出す教職課程を展開している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有 〔現状説明〕
・全 7 名の構成員による教職課程委員を中心に教職課程委員会を開催し、情報共有及び懸案事項の検討・決定を行なっている。教職課程委員会は原則毎月第三木曜日に開催している。(資料 1-1-1)
・年度はじめにその年度の第 1 回教職課程委員会を開催し、教職員間での教職課程の目的・目標及び年間の活動計画、役割分担を確認している。
(資料 1-1-2)
・専任と非常勤講師が情報共有及び意見交換をする場を、「教職課程カリキュラム会議」として位置付け、前期と後期に 1 回ずつ開催し、教員間での共通理解を促進させる取り組みを展開している。(資料 1 -1-3)
・各専攻では、専攻会議等を通して、各専攻の教職課程委員から専攻の教員全体に共有化が行われている。(資料 1-1-4)

〔長所・特色〕
・学生向けのオリエンテーション資料を教職員にも配布し、学生のみならず、教職員間でも情報を共有することができている。
・定期的な教職課程委員会の運営により、情報共有が密に行われ、学生指導が懇切丁寧に行われている。
・学修支援センターと協力して教職課程学生の支援にあたっている。

〔取り組み上の課題〕
・教職課程に関する資料を手引などにまとめ、学生や教員が使いやすいような形に整えることが必要である。教職課程の取り組みについて、教職課程委員および教務課と振り返りを行い、改善につなげる。

<根拠となる資料・データ等>
・資料 1-1-1：教職課程委員会規程
・資料 1-1-2：第 1 回教職課程委員会議事録(一部:日付がわかる箇所)
・資料 1-1-3：教職課程に関する手引き(一部) 第 1 回教職課程カリキュラム会議議事録(一部:日付がわかる箇所)
・資料 1-1-4：学修支援センターの協力を得て実施している事項

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

・各分野からの代表による教職課程委員会を設置している。教務課が事務手続きを担当し、教職員間の情報共有等の重要な役目を果たしている。

・教職課程を置く専攻には複数名の教職課程委員を配置し、迅速かつ丁寧なコミュニケーションが取れるよう対応している。

(資料 1-2-1)

・公立学校の採用に関する情報の集約や、私学学校に関する採用募集情報、さらには教員採用試験の大学推薦の手続き等は進路総合センターが担い、学生及び教員に情報を提供している。

・学修支援センター内に教員採用試験対策に長じた外部職員を配置し、学生の指導助言にあたっている。

(資料 1-2-2)

〔長所・特色〕

・教職課程を設置している学類から、関係する教員が構成員となる教職課程委員会の運営により、連携が図りやすい。定期的に会議を開くことで、社会的変化に迅速かつ柔軟に対応する教職課程の再編成を可能としている。事務担当の責任部署が明確であり、教職員間の連携が迅速・丁寧に進められる。

〔取り組み上の課題〕

・教職課程委員となる教職員が交代する際の引継ぎの効率性と実質性を向上させるべく、情報共有の方法を年々、改善していく。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-2-1：教職課程委員会規程

・資料 1-2-2：学修支援センター支援例

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成
〔現状説明〕
【学外】:
・大学案内や大学のホームページ、及び学園通信等を通して、本学の教職課程の取り組みや、教職課程に籍を置く学生の様子等を紹介している。また、オープンキャンパスでは、教職を目指す学生スタッフを配し、個別相談に訪れた高校生や保護者に対して、学生の生の声を届けるようにしている。以上の取り組みにより、本学の教職課程の魅力を伝え、教職を目指す学生の確保に努めている。(資料 2-1-1)

【学内】:
・毎年度初めにすべての学年を対象として、教職オリエンテーションを実施している。2 年次から 4 年次学生については、各学年に応じた履修指導のほか、介護等体験や教育実習など教職課程に在籍する学生に対して、入学年度別に Google Classroom に登録させ、必要な情報を提供している。この Classroom には、教職課程委員の教員も登録しており、すべての情報を共有できるようにしている。
・学生間の横のつながり（同学年間）だけではなく、縦のつながり（異なる学年間）を大切にしている。(資料 2-1-2)

〔長所・特色〕
・1 年次生を対象とした教職課程に関するガイダンスや説明会・相談会により多様な学生への細やかな対応を行い、学生の質の確保・育成につなげている。
〔取り組み上の課題〕
・18 歳人口をはじめとした若者人口の減少にともない、学生確保が難しくなっている。教職課程も含め、全学的な学生の確保・育成に努める。
<根拠となる資料・データ等>

・資料 2-1-1:大学案内、オープンキャンパス告知、Web サイト等(一 部)
・資料 2-1-2:Google Classroom（一部）

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援 〔現状説明〕
・学修支援センターに、学習指導、教員採用試験に対応できる専門スタッフを配置し、教員採用試験対策等のキャリア支援を進めている。(資料 2-2-1)
・進路総合センターと連携し、公立学校及び私立学校における採用等について情報交換を行なっている。資料 2-2-2)
・本学を卒業した OG や、現職教職員による講演や、教員採用情報の提供を進めている。(資料 2-2-3)

〔長所・特色〕
・学年間の横の繋がりだけでなく、先輩後輩との縦の繋がりを大切にし、教育実習や介護等体験、教員採用試験などの情報交換を行なっている。
・また、教職課程委員の中に、中高教員の経験者を配置することで、情報提供するとともに、面接試験指導などに対応できるよう努めている。(資料 2-2-4)

〔取り組み上の課題〕
・より多様な採用試験や教員採用方法などについて、自治体教育委員会やさまざまな学校との連携を図るよう、取組を改善させている。

<根拠となる資料・データ等>
・資料 2-2-1：学修支援センターの資料
・資料 2-2-2：進路総合センターの資料
・資料 2-2-3：教職課程 OG 講演会案内資料
・資料 2-2-4：教職課程 OG 講演会 web 報告

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施 〔現状説明〕
・教職課程カリキュラムの編成にあたっては、教職コアカリキュラムに基づき、 適切な科目・内容を配置している。(資料 3-1-1)
・中等教育にかかわる教職課程を配置し、理論と実践の両立を目指したカリキュラムを展開している。(資料 3-1-2)
・教職課程委員間での意見交換、教職課程委員会での議論、(教職科目に限らないが教職科目も含まれる)「学生による授業評価アンケート」の結果や教員による自己評価などを通して各科目および課程全体の PDCA を実施している。 (資料 3-1-3)

〔長所・特色〕
・生徒の発達の特徴を理解した上で「生徒理解」の大切さを考えた「個に寄り添う」このできる教員を育成することを重視している。
・教職課程履修生と積極的にコミュニケーションを図り、いつでもどこでも、相談等に応じることができるような体制と整えている。

〔取り組み上の課題〕
・本学は学群制を導入していることから、入学直後の 1 年間は「人間文化学類」に所属する形をとり、 専攻決定が 2 年次に進級する際となる。そのため、一部の教職科目は 1 年次生 も履修可能であるが、基本的には教職課程を 2 年次から履修するカリキュラムとなって いる。それに伴い、3 年間での教職課程修了という教職科目編成の制約が発生している。また、1 年間の単位登録の上限が 46 単位に限定されているため、教職学生の履修に対する負担が大きい。今後、改善に向け検討を重ねたい。

<根拠となる資料・データ等>
・資料 3-1-1：教職コアカリキュラムに関する文科省資料
・資料 3-1-2：科目履修表
・資料 3-1-3：授業アンケートの一部

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携 〔現状説明〕
・同じキャンパス内にある駒沢学園女子中学校・駒沢学園女子高等学校との連携を図っている。（資料 3-2-1）
・教職課程委員（英語コミュニケーション専攻）の教員が、中高英語科と連携し、指導法の講習会を実施した。
・中学の定期テスト前に、教職課程の学生が放課後の自習時間の指導にあたった。
・新型コロナ禍では、教職課程の学生が中高生の入校時検温のボランティアを行った。
・教育実習の事前指導にあたる「教育実習指導」(3 年次後期開講科目)の授業の一 環として、中高の授業を参観させていただき、大学内における理論的学びと実際の学校現場における実践的学びの融合を図っている。
・教育実習の受け入れをお願いしている。

〔長所・特色〕
同じキャンパス内にあることで、相互の連携、協力体制があることは、大学内における理論的学びと実際の学校現場における実践的学びの融合を図る上で、非常に有効である。

〔取り組み上の課題〕
新型コロナ感染症の影響を受け、中高への訪問に関して制約を受けていたが、今後は以前の連携関係に戻せるよう努めたい。

<根拠となる資料・データ等>
・資料 3-2-1：学習ボランティア資料

III.総合評価

・教職課程委員を中心とした体制ができており、教職課程が有効に展開できていると考える。全学的体制も充実してきており、今後ますますの PDCA サイクルによりさらなる充実を図ることができると考える。
一方、若者人口の減少や教師不足や働き方改革等の社会動向等を背景に、今後、教職課程を柔軟に対応させていくことが望まれる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

・「教職課程に関する自己点検・評価の実施方針」にもとづいて、教職課程委員会の構成メンバーである教職課程委員長と教職課程委員が中心となり「教職課程に関する 自己点検・評価報告書」素案を作成した。その後、他学科の教職課程委員および教務課の協力を得て加筆してもらい、第一原案を完成させた。その第一原案を教職課程委員会にて検討・修正し承認されたものを第二原案とした。その第二原案を学長に諮り、承認された。

V 現況基礎データ一覧

法人名					
学校法人　駒澤学園					
大学・学群・学類名					
駒沢女子大学　人間総合学群　人間文化学類					
専攻名					
日本文化専攻					
英語コミュニケーション専攻					
1　卒業者数、教員免許取得者数、教員就職者数					
①　昨年度卒業者数					74
② ①のうち、就職者数					55
（企業、公務員等を含む）					
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数					6
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）					2
④のうち、正規採用者数					2
④のうち、臨時的任用者数					0
2　教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（非常勤講師）
教員数	35	12	9	1	178

※以上は、人間総合学群に関わるデータである。